

情報提供

那医発第 128 号
令和 4 年 6 月 10 日

施設長 各位

那覇市医師会

会 長 山城千秋

理 事 玉城研太郎



令和 4 年度スポーツによる地域活性推進事業 (運動・スポーツ習慣化促進事業「医療と連携した地域における運動・スポーツの習慣化の取組」) の追加募集における協力依頼について

平素より医師会事業へのご支援ご協力賜り感謝申し上げます。

沖縄県医師会を通じて「令和 4 年度スポーツによる地域活性推進事業(運動・スポーツ習慣化促進事業「医療と連携した地域における運動・スポーツの習慣化の取組」)の追加募集における協力依頼について」の通知が届きましたのでご案内申し上げます。つきましては、別添資料を当会ホームページに掲載致しますので、お手数ですがダウンロードをお願いします。また、インターネットに対応していないなど紙ベース(印刷物)での提供をご希望の際は、お手数ですが、下段(FAX)にて那覇市医師会・事務局までお申し込みいただきますようご案内申し上げます。

☆ 問合せ先(那覇市医師会 事務局:石垣・前泊 /電話 098-868-7579)

.....記.....

冲医発第 347 号 (F)

令和 4 年 6 月 7 日

地区医師会健康スポーツ医担当理事 殿

沖縄県医師会

理事 玉城研太郎

(健康スポーツ医担当理事)

令和 4 年度スポーツによる地域活性推進事業 (運動・スポーツ習慣化促進事業「医療と連携した地域における運動・スポーツの習慣化の取組」) の追加募集における協力依頼について

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、日本医師会より、標記の件について別添のとおり通知がありますので、ご連絡申し上げます。

本通知は、医師から運動やスポーツを推奨されている生活習慣病(糖尿病・高血圧・心疾患等)及び運動器疾患等、有患者を含めた多くの住民が、地域で安全かつ効果的な楽しい運動・スポーツの習慣化を図るための取組を支援するため、標記事業の追加募集をする旨の案内となっております。

つきましては、貴会におかれましても、本件についてご了解いただきますとともに、貴管下医療機関へ、周知方についてご高配下さいますようお願い申し上げます。

なお、添付資料は省略しておりますので、当文書は本会文書映像データ管理システムをご確認くださいますようお願い申し上げます。

※関係文書は文書管理システムへ掲載致します。

沖縄県医師会事務局業務 1 課:野波、平木

TEL:098-888-0087 FAX:098-888-0089

g1@okinawa.med.or.jp

- 令和 4 年度スポーツによる地域活性推進事業の追加募集における協力依頼について (25 頁) を紙ベースで送付希望の施設は、施設名をご記入の上 FAX (098-867-3750) をお願い致します。

施設名 : _____

FAX送付先 : 098-867-3750



7

日医発440号（健I）
令和4年5月30日

都道府県医師会
健康スポーツ医学担当理事殿

日本医師会常任理事
羽鳥 裕
(公印省略)

令和4年度スポーツによる地域活性推進事業
(運動・スポーツ習慣化促進事業「医療と連携した地域における運動・スポーツの習慣化の取組」)
の追加募集における協力依頼について

今般、スポーツ庁健康スポーツ課より、標記事業について別紙のとおり協力依頼の事務連絡がありました。

本件については令和4年3月4日付文書(健I266)でもご案内しておりましたが、この度、追加募集を実施することになりましたのでご協力方お願い申し上げます。また、貴会管下の医師会への周知啓発につきましても併せてお願い申し上げます。

詳細につきましては、事業概要(別添1)、令和2年度取組事例集(別添2)、留意事項・記載要領(別添3)ならびに下記URLもご参照ください。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

記

スポーツ庁ホームページ

令和4年度地方スポーツ振興費補助金(スポーツによる地域活性化推進事業「運動・スポーツ習慣化促進事業」「スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業」)の追加募集について

https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/boshu/detail/1417143_00001.htm

以上

事 務 連 絡
令和4年5月26日

公益社団法人日本医師会 御中

スポーツ庁健康スポーツ課

令和4年度スポーツによる地域活性推進事業（運動・スポーツ習慣化促進事業「医療と連携した地域における運動・スポーツの習慣化の取組」）の追加募集における協力依頼について

貴会におかれましては、日頃より、医療と連携した運動・スポーツ実施率向上に向けて多大なる御理解御協力を賜り深く感謝申し上げます。

この度、標記事業について令和4年5月23日付けで地方公共団体（各都道府県・市区町村）に通知し、追加募集をすることにしました。この事業では「医療と連携した地域における運動・スポーツの習慣化の取組」を取組の一つとしています。生活習慣病（糖尿病・高血圧・心疾患等）及び運動器疾患等、何らかの制限や配慮が必要な住民が、個々の健康状態に応じた安全かつ効果的な運動・スポーツを身近な地域で楽しく継続的に実施する取組を支援します。

本事業の申請は地方公共団体からとなりますが、医師会や医師の先生方、大学、産業界等と連携して取り組んでいただく事業です。つきましては、貴会の皆様に御周知いただくとともに地方公共団体と連携し、本事業へ御協力を賜りますよう宜しく御願いたします。

なお、申請に当たっては、別添参考資料を熟読の上、下記の締切りまでに地方公共団体から事業計画書を提出していただきます。

記

<補助対象事業者>

都道府県、市町村（特別区含む。）

<事業計画書提出期限>

令和4年7月20日（水）17：00

<公募情報（スポーツ庁ホームページ内）>

https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/boshu/detail/1417143_00001.htm

以上

【本件担当】

スポーツ庁健康スポーツ課 穴見翠・長阪裕子

TEL:03-5253-4111(内線 2998) E-mail:kensport@mext.go.jp

運動・スポーツ習慣化促進事業

令和4年度予算額
(前年度予算額)

272,446千円
190,000千円)

スポーツ庁

背景
健康やかに生き生きとした生活を送るためには、適度な運動・スポーツを行うことが必要不可欠である。運動・スポーツは生活習慣病予防や介護予防などに有効だけでなく、有患者や要介護者、障害者においても、適切に行うことで病状の悪化予防や改善、生活の質を維持・向上に有効となり得る。

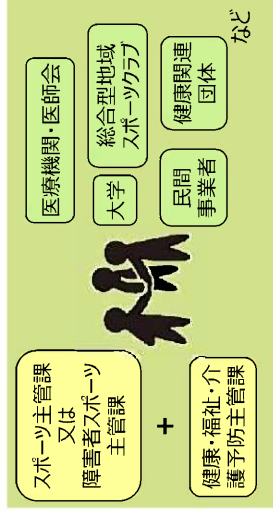
課題
運動・スポーツをする際に何らかの制限や配慮が必要な方々を含め、誰もが身近な地域で安全かつ効果的な運動・スポーツを日常的に実施するためには、地域の体制整備が必要である。また、地域にはいまだに運動・スポーツの無関心層が一定割合存在している状況にあり、効果的に取り込む必要がある。さらに、多くの地方公共団体がこのような取組を行えるよう、本事業の取組事例を積極的に共有することが課題である。

事業概要

地域の実情に応じて地方公共団体が行う、多くの住民が安心して、安全かつ効果的な健康づくりのための楽しい運動・スポーツを習慣的に実施するためのスポーツを通じて健康増進に資する取組を支援する。【都道府県・市町村に対する補助事業（定額）】（平成27年度より実施）

体制整備の取組【必須事項】

行政内（スポーツ主管課・障害者スポーツ主管課、健康・福祉・介護予防主管課等）や域内の関係団体（大学、医療機関、スポーツ団体、健康関連団体等）が一体となり、効率的・効果的に取組を実施することができ、連携・協働体制の整備を行う。



習慣化させるための取組【必須事項】

以下の取組①～⑤のうち、いずれか一つ以上を選択の上、実施する。

- ① 医療と連携した地域における運動・スポーツの習慣化の取組
- ② **要介護状態からの改善者を含めた、介護予防を旨とした地域における運動・スポーツの習慣化の取組**
- ③ **障害の有る人が、ない人と一体となった形で運動・スポーツの習慣化の取組**
- ④ 以下のいずれかのターゲットに係る主にスポーツ無関心層に対する地域における運動・スポーツの実施・継続化に係る取組
ア. 女性（妊産期・子育て期を含む） **イ. 働く世代** **ウ. 障害者**
- ⑤ 新しい生活様式における運動・スポーツの習慣化の取組

拡充

追加実施事項【選択事項】

以下の取組①～③については、推奨事項とし、実施する場合に審査の加点要素とする。

- ① 相談幹旋窓口機能（地域住民の多様な健康状態やニーズに応じて、スポーツや健康に関する情報やスポーツ実施場所等を伝えるワンストップ窓口を設置する。）
- ② 官学連携（申請する地方公共団体の地域にある大学と連携し、大学等に備わる専門的知識や施設を知の拠点として協力を得る。）
- ③ 複数の地方公共団体の連携・協働

目標とする成果

【事業実施前】
地方公共団体内のスポーツ実施率等の基本情報を整理し、成果目標等を定めた上で、事業実施の提案を行う（国費以外の多様な財源を一額確保するようにする。）。

【事業実施中】
受託者において成果の評価を行う。3年を用途に、将来的に補助金無く事業を継続していただけるようにする。

地方公共団体が、補助金によることなく、多くの住民が運動・スポーツに興味・関心を持ち、その習慣化を図るための取組を継続的に実施するようになる。

令和 2 年度地方スポーツ振興費補助金

スポーツによる地域活性化推進事業

運動・スポーツ習慣化促進事業

取組事例集

「医療と連携した地域における運動・スポーツの習慣化の実践」

取組事例（簡易版）より抜粋



スポーツ庁

北海道札幌市

医療機関との連携による運動習慣化促進事業

■目的

医師から運動を勧められている生活習慣病や運動器疾患を持っている方に対し、医療機関と札幌市健康づくりセンターが連携して、疾病コントロールや運動機能の維持・改善につながる効果的な運動の習慣化を促進する。

■取組概要

医療機関から紹介された対象者に、約3か月間の教室（運動教室5回、健康講話5回）と健康・体力測定（教室前後に実施）を行った。定期的に運動を実践することで運動の習慣化を促進し、評価結果を医療機関と共有した。



■工夫した点

- 医療機関が参加連絡票を用いて患者を紹介すると、診療情報提供料（I）250点を算定できるようにした。
- ライフコーダを貸与し日々の活動量を見える化した。
- 個別ノートを活用し、運動状況等の記録を毎回担当者が確認・コメントするなど個々にサポートした他、自宅のできる運動テキスト等を都度配布し、ノートに追加した。



健康講座（医師による講話）



運動教室



個別ノート（継続サポート）

大阪府 阪南市

ICT活用による医療と連携した運動指導モデル構築事業

■目的

- 健康に無関心な生活習慣病（及び予備軍）の市民に運動習慣をつける
- 症状の改善を実現する個別運動メニューを提供する
- 事業を持続可能なモデルとする

■取組概要

かかりつけ医等から教室参加を勧奨された参加者にウェアラブルセンサーを配付。参加者は、週1回の運動教室参加と日々の活動量をスマートフォンを活用してデータを送信するとともに、個々に発行された運動指導指示書を基に運動メニューを実践する。参加前後での活動量や運動の習慣化が図られたかなどで評価を行う。

■工夫した点

本事業ではスポーツ専門医として関西医科大学が参画し、参加者全員の運動指導指示書の発行を行ったことにより下記の効果が上がった。

- 医師が安心して患者に運動教室の案内ができる
- 運動指導者が安全な運動指導を行える
- 参加者が安心して運動教室に参加できる

スポーツ専門医である関西医科大学とかかりつけ医、運動指導者、参加者を専用アプリにより情報共有を行い、参加者の運動をより安全に提供できた。



福岡県川崎町

医療と連携した地域における 運動・スポーツ習慣化事業

■ 目的

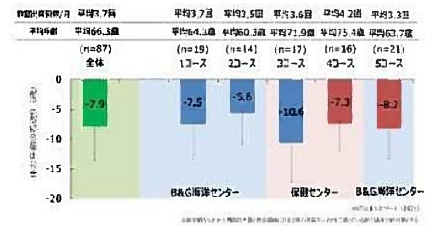
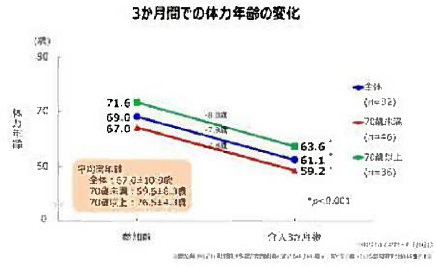
町民のヘルスリテラシーを向上させ、運動・スポーツの習慣化及び社会的孤立を防ぐ地域コミュニティの形成により、介護リスクを抑制、町民の健康寿命を延伸させることを目的とする。

■ 取組概要

40歳以上の町民を対象に、個別処方型の運動プログラムを実施するスマート運動教室を開催。主治医の許可を得た参加者は、体力テスト等の結果に応じた個別の運動プログラムに基づき、週に1回の運動教室とそれ以外の日には自宅で筋カトレーニングや有酸素運動を実施。また、参加者には活動量計を配布し、歩数や活動量を活動量計に記録させ、リーダーライターでデータを送信。ウェブ上で数値の変化を見える化した。

■ 工夫した点

1. 議会議員向け事業説明会を実施し、事業に対する理解を得て、議員から町民へ事業周知してもらえるよう試みた。
2. 教室募集に合わせて健康セミナーを開催することで、ヘルスリテラシー向上と運動の動機づけの機会を創出し、参加者獲得に努めた。
3. ICTを活用して、月1回運動実績レポートで歩数や体重等の変化を見える化することで継続意欲を高めるよう図った。
4. 運動教室では心拍センサーを使用して運動強度をモニターし、有患者が安心して取り組めるよう管理した。



熊本県合志市

医療・スポーツ指導の専門家連携による こうしオリジナルの運動・スポーツ指導指示書と 実践プログラム事業

■ 目的

市民が個々の健康状態に応じた安全かつ効果的な楽しいスポーツを地域で安心して親しめる機会を創出するために、医療・スポーツ指導の専門家が連携して、オリジナルの運動・スポーツ指導指示書と実践プログラムを企画・提供し、モデル実証を行うことにより、対象者の健康状態の改善、運動意識向上による運動・スポーツの習慣化の実現を目指す。

■ 取組概要

1. 運動・スポーツ指導指示書と実践プログラムの企画
2. 上記に基づき、運動プログラムの指導を週2回、3か月間フィットネスジムにて実施
3. 参加者の体脂肪率、血圧、血糖値等をプログラム開始前及び終了後に測定し、運動効果を「見える化」

■ 工夫した点

1. スタジオ体験会の開催によりコミュニティ形成を促進し、運動継続意欲の向上を図った。
2. スタッフからの積極的な声かけやヒアリングにより、参加者の途中脱落を抑制した。
3. 動画配信サービスを利用した自宅でも行える運動メニューの企画・提供により、施設利用時以外の運動習慣化を促進した。



スタジオ体験会

項目	開始時	終了時	変化率
年齢	71.1	71.7	+0.6%
性別	男 8	男 8	0%
BMI	22.2	21.9	-1%
体脂肪率	27.4	26.3	-4%
血圧	131.7	124.8	-5%
血糖値	123.3	121	-2%
心拍数	176	172	-3%
歩数	84	90	+7%
歩速	87	77	-11%
歩行時間	75	72	-4%
歩行距離	65	61	-6%
歩行速度	197	185	-6%
歩行回数	23	29	+26%
歩行回数	25	28	+12%
歩行回数	28	27	-4%
歩行回数	24	24	0%
歩行回数	13	13	0%

参加者の健康状態を見える化した「からだ健康カルテ」

熊本県あさぎり町

医療と連携した地域における運動・スポーツの習慣化事業

■目的

スポーツ療法が有効な患者や運動をすることに不安がある住民等に、個々の健康状態に応じた安全かつ効果的な運動・スポーツプログラムを継続的に提供する体制を整備する。また、主治医が患者を運動の場につなぐことでスポーツを始めるきっかけとし、これまで運動・スポーツを実施していない人の行動変容を促す。さらに、スポーツを通じた生きがいや楽しみのある生活を周囲の健康へ関心の低い人たちに伝えることのできる健康づくりのコミュニティーを醸成する。

■取組概要

- ①医療と連携した実施体制の整備
- ②ICTを活用した安全かつ効果的な個別健康支援プログラムの実施

科学的根拠に基づいた個別健康支援プログラム、体力測定結果や健康状態などから作成した運動プログラムを提供。参加者は、週1回運動教室と、それ以外の日は自宅での筋力トレーニングや有酸素運動を行った。ICTを活用して歩数や体組成データ等を「見える化」した。

- ③運動・スポーツ無関心層対策/インセンティブの活用

■工夫した点

1. 町内の連携医療機関からの紹介で運動教室への参加を勧奨
2. 教室生募集チラシを町内の全戸に配布、町の集団健診会場で事業を紹介
3. 運動指導だけでなく健康づくりに関する情報の提供や栄養・休養等に関するミニ講話などを開催



徳島県

メディカルリンクプロジェクト

■目的

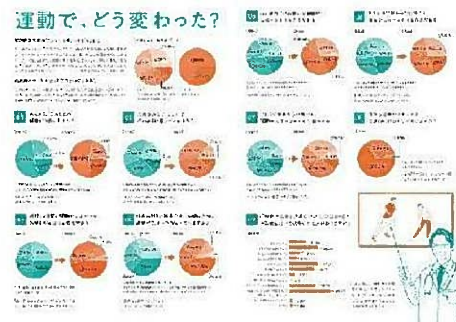
スポーツドクターと専門性を持った健康運動指導士等が連携して患者情報等を共有し、地域や企業でスポーツ処方箋を用いて運動・スポーツの習慣化を実施する体制を整え、運動習慣化に向けた取組を行う。

■取組概要

運動・スポーツで健康状態の改善を希望する方を対象にスポーツドクターが、スポーツ処方箋を発行した。それを基に健康運動指導士等が、患者ごとに運動の種目や強度等の運動内容を決めた。参加者は、スポーツジムや総合型地域スポーツクラブ等を活用して3カ月間運動・スポーツを実施した。

■工夫した点

- 生活習慣病や運動器疾患で通院中の患者に対し、診察時に医師から積極的に参加を呼び掛けてもらうため、医師には本プロジェクトの趣旨を十分理解してもらうよう図った。
- 本事業への参画を促すため、車通勤者をメインターゲットとしたラジオ放送で、医師に生活習慣病や運動の重要性について説明してもらった。
- 運動に不安を感じている人や、効果的な運動の仕方がわからない人に、医師や健康運動指導士等の有資格者がスポーツを処方や指示することで、安心して効果的に継続して行えるようにした。



令和4年度運動・スポーツ習慣化促進事業における留意事項・記載要領

1. 事業の趣旨・目的

地域の実情に応じて、運動・スポーツをする際に何らかの制限や配慮が必要な方々（有患者や高齢者、障害者等）や、運動・スポーツの無関心層、新型コロナウイルス感染症の影響により運動・スポーツ不足となった方々を含め、より多くの住民が運動・スポーツに興味・関心を持ち、その習慣化を図るための地方公共団体におけるスポーツを通じた健康増進に資する取組を支援します。また、将来的には補助金なく事業を継続していけることを目指します。

本資料では、「運動・スポーツ習慣化促進事業」における事業計画の企画・立案及び経費の積算を行う際に留意していただきたい事項及び事業計画書の記載要領について説明します。

2. 事業の対象となる取組

地域の実情に応じ、下記（1）～（5）を実施してください。（1）は必須事項、（2）はA～Eのいずれか1つ以上を実施する選択必須事項、（3）～（5）は実施する場合は審査において加点する選択事項となっております。（3）～（5）はいずれか1つ、2つの組合せ、3つ全てでも実施していただくことが可能です。

1回限りの運動・スポーツイベントは補助対象となりませんが、継続的な支援を行い、運動・スポーツの習慣化を図る場合は、この限りではありません。また、これまでに本補助事業として実施された取組は補助対象となりませんが、本事業の目的を踏まえた内容にリニューアルする場合は、この限りではありません。

（1）＜必須＞体制整備

地方公共団体内のスポーツ主管課（障害者を対象とする取組を行う場合は、スポーツ主管課に加え障害者スポーツ主管課を含む。）と健康・福祉・介護予防主管課が連携・協働しながら実施するとともに、本事業がより効果的・効率的となるように域内の関係団体との連携を図ってください。

関係団体の例としては、申請する地方公共団体の地域にある大学、民間事業者、スポーツ関連団体（スポーツ推進委員、健康運動指導士会、総合型地域スポーツクラブ等）、医療機関、医師会、健康関連団体、商工会等があります。

ただし、本事業の全てを特定の企業や団体等に委託せず、申請のあった地方公共団体において、一元的に責任を負う体制を整備してください。また、複数の地方公共団体が協働する取組においても、責任は申請した地方公共団体が一元的に負うこととなります。申請者である地方公共団体の一元的な管理の下、企画・運営を行ってください。

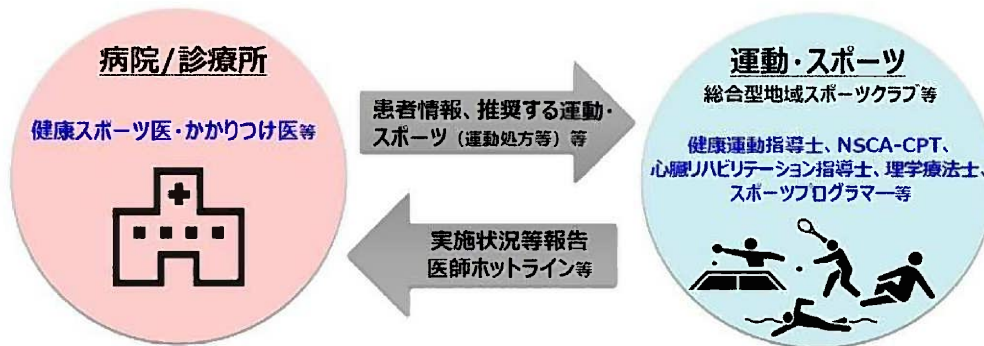
(2) <選択必須>取組A～Eのいずれか1つ以上を実施してください。

A) 医療と連携した地域における運動・スポーツの習慣化の取組

生活習慣病（糖尿病、高血圧、心疾患など）及び運動器疾患（腰痛症、変形性膝関節症など）等の何らかの制限や配慮が必要な住民が、個々の健康状態に応じた安全かつ効果的な楽しい運動・スポーツを地域で安心して親しめる機会を創出してください。その際、健康スポーツ医など運動・スポーツに十分知識と理解のある医師や医療スタッフと、専門性を持った健康運動指導士等の運動・スポーツ指導者が連携して情報を共有してください。共有する情報には、医師等が推奨する運動・スポーツ（種目、強度、時間・回数、頻度、留意事項等）、実施した運動・スポーツの内容、参加者の健康状態等を含めてください。

具体的には、医療機関を受診した者等が、医学的評価に基づき医師が推奨する運動・スポーツの情報を踏まえ、健康運動指導士等の助言を参考にしつつ、地域で安全かつ効果的に楽しく運動・スポーツを実践させてください。

○スポーツと医療の連携例



○情報共有のシート例

例 1

運動・スポーツ処方せん

ID: _____ 患者名 _____

疾患名

肥満症、変形性膝関節症

服薬状況

なし

運動・スポーツ（運動・スポーツ処方）

種目	有酸素運動、レジスタンス運動（下肢筋力強化）、卓球・テニス・水泳などの各種スポーツ
強度	目標心拍数 120拍/分
時間	1日あたり 30分程度 または 3,000～10,000歩程度
頻度	3～5日/週
注意事項	膝に違和感がなければ、好きなスポーツ種目可能。1日/週から開始し、徐々に頻度を増やす。

2019年〇月〇〇日

かかりつけ医

〇〇病院内務部〇〇〇〇
電話〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇（直通）

例 2

ID: _____ 患者名 _____ 疾患名 高血圧症 _____ 録筆 〇〇〇

◆◆◆ お勧めする運動・スポーツ ◆◆◆ 処方日 2019年〇月〇〇日

種目	有酸素運動
強度	中強度（やや辛さを感じるレベル）
時間	1日あたり 30～60分程度
頻度	3～5日/週
注意事項	労費（最低5円）を伴わないスポーツが好ましい。 安静時に血圧が〇〇/〇〇mmHg以上の場合は中止。 〇〇所属 内科医 〇〇〇〇 かかりつけ 電話〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇（直通）

◆◆◆ 実施した運動・スポーツ ◆◆◆ 報告日 2019年〇月〇〇日

実施期間	2019年〇月～〇月（〇か月）
種目	バウンドテニス、卓球、3方、太極拳
強度の確認	15分毎に主観的運動強度で「やや辛さ」までであることを確認
時間	1日あたり 30～60分程度
頻度	2～4日/週、計26日
気になった点等	平均歩数は1日あたり9,000歩。 薬を飲む忘れはなかった。 相談ができて、楽しく実施している。
指導者	〇〇総合型スポーツクラブ 健康運動指導士 〇〇〇〇

医師のサイン _____

B) 要介護状態からの改善者を含めた、介護予防を目指した地域における運動・スポーツの習慣化の取組

要介護（要支援）状態から改善した方や、フレイル、サルコペニア、ロコモティブシンドローム、認知症、閉じこもり等の予防に取り組む必要のある方が、身近な地域で安心して安全かつ効果的な楽しい運動・スポーツを持続的に親しめる機会を創出してください。その際、参加者のフレイル、サルコペニア、ロコモティブシンドローム、認知症等のリスクを評価してください。評価方法や項目は問いませんので、地域の実情に合わせて行ってください。

C) 障害の有る人となない人と一体となった形での運動・スポーツの習慣化の取組

誰もが「する」「みる」「ささえる」スポーツの価値を享受し、様々な立場・状況の人と「ともに」スポーツを楽しめる環境の構築を通じ、スポーツを軸とした共生社会を実現することも視野に入れ、障害の有る人となない人が一緒にスポーツを行えるよう、個々の障害の程度に配慮した安全かつ効果的な楽しい運動・スポーツを地域で安心して親しめる機会を創出してください。

D) 主にスポーツ無関心層に対する地域における運動・スポーツの実施・継続化に係る取組

運動・スポーツ無関心層（運動・スポーツ未実施層含む）を効果的に取り込み、地域におけるスポーツ推進計画に基づいてスポーツ実施率の向上を目指し、成人のスポーツを通じた健康増進をより一層推進してください。ターゲットは下記ア～ウのうち主とするものを1つ設定し、主たるターゲットを効率的に取り込み、継続につなげる取組にしてください。ただし、事業における取組に子供（幼児を含む）など設定したターゲット以外の参加を拒むものではありませんが、主たるターゲットを取り込むことが明らかに期待できない取組は本事業の対象となりません。なお、申請時にスポーツ推進計画が策定されていない地方公共団体は、どのような計画に基づいて本事業を実施するのか明記するとともに、今後、スポーツ推進計画が策定されるよう検討してください。

- ア. 女性（妊娠期・子育て期を含む）
- イ. 働く世代
- ウ. 障害者

E) 新しい生活様式における運動・スポーツの習慣化の取組

新型コロナウイルス感染症の影響により運動・スポーツ不足となった者等が、体重増加や生活習慣病の悪化、筋力低下や筋量減少などの健康二次被害を予防するため、安心して運動・スポーツを再開できる環境を整備してください。安全性を確保したりリモート指導や体制整備等、感染症対策を講じつつ運動・スポーツを習慣化する取組を促進してください。

(3) <選択1>相談斡旋窓口機能の整備 ※実施する場合は審査において加点します。

申請する地方公共団体の地域にある地域包括支援センターとの連携や、個別の人材

を養成し「地域の窓口」として、地域住民の多様な健康状態やニーズに応じて、スポーツや健康に関する情報やスポーツ実施場所等を伝える窓口をワンストップ化し、スポーツを通じた健康増進を推進する環境を整備してください。

(4) <選択2>官学連携 ※実施する場合は審査において加点します。

申請する地方公共団体の地域にある大学と組織的に連携し、大学等に備わる専門的知識や施設を知の拠点として協力を得られるよう調整を図ってください。

(5) <選択3>複数の地方公共団体の協働 ※実施する場合は審査において加点します。

複数の地方公共団体が協働し、運動・スポーツの場の共有、楽しい競い合いや同じ取組をすることなどで、スポーツを通じた健康増進を推進する取組を円滑に進め、さらには相乗効果を狙ってください。

3. 事業の仕組み等

(1) 事業実施に当たっては、地方公共団体はもとより、できるだけ申請する地方公共団体の地域の住民代表・産業界・大学・金融機関・労働団体等が連携した上で、適切な成果目標を設定し、PDCA サイクルに基づいた分析が行える体制を構築してください。

(2) 本事業は定額補助です。補助金額は申請件数に伴い予算の範囲内で決定されます。なお、補助対象経費等の詳細の定めについては、該当項目を御確認ください。

(3) 補助対象事業者は、都道府県及び市町村（特別区を含む。）です。

(4) 本事業のスケジュール等は別紙1のとおりです。

(5) 本事業の実施期間は、交付内定日から当該年度の3月末までです。

(6) 本事業の募集は、令和4年度予算の成立を前提に行うものであり、予算の成立状況によっては、事業内容や規模等を変更する必要があることをあらかじめ御承知おきください。

4. 補助要件等

(1) 本事業の目的を踏まえた上で、地域の実情に応じ、本資料2. 事業の対象となる取組(1)～(5)を実施してください。(1)は必須事項、(2)はA～Eのいずれか1つ以上を実施する選択必須事項、(3)～(5)は実施する場合は審査において加点する選択事項となっております。

(2) 事業の定量的な成果目標を設定し、それに対する評価・検証が適切に行われる体制を整えてください。

- (3) 補助金の額の上限は1,000万円、下限は200万円とします。補助金の額は申請件数や審査結果に伴い予算の範囲内で決定します。また、補助対象経費の額が200万円未満となる事業については補助対象としません。決定額によって事業規模を縮小することがないよう御留意ください。
- (4) 補助金の額は、本資料2. 事業の対象となる取組により事業に係る経費の割合を下記A～Eとおり、かつ上記(3)の範囲内とします。
- A) 医療と連携した地域における運動・スポーツの習慣化の取組
補助金の額は事業に係る経費の10割未満とします。
- B) 要介護状態からの改善者を含めた、介護予防を目指した地域における運動・スポーツの習慣化の取組
補助金の額は事業に係る経費の10割未満とします。
- C) 障害の有る人が、ない人と一体となった形での運動・スポーツの習慣化の取組
補助金の額は事業に係る経費の10割未満とします。
- D) 主にスポーツ無関心層に対する地域における運動・スポーツの実施・継続化に係る取組
補助金の額は事業に係る経費の10割未満とします。ただし、参加者より参加費等を必ず徴収してください(ウ. 障害者を対象とする場合を除く。)
- E) 新しい生活様式における運動・スポーツの習慣化の取組
補助金の額は事業に係る経費の10割未満とします。ただし、参加者より参加費等を必ず徴収してください。
- (5) 3年を目途に、将来的に補助金なく事業を継続していけるよう事業を計画してください。なお、本事業は3年間事業を補助することを確約するものではありません。また、申請に当たっては、これまでに本補助事業として実施された取組は補助対象となりませんが、本事業の目的を踏まえた内容にリニューアルする場合は、この限りではありません。
- (6) 将来的に補助金なく事業を継続していくためにも、事業に係る経費の全額が国費とならないよう、国費以外の多様な財源(参加費、地方公共団体負担等)を一定額確保するようにしてください。
- (7) 参加費等は、事業の持続性を考えて料金設定をしてください。徴収した参加費等は、必ずしも地方公共団体の収入として扱うことを条件としません。

5. 事業計画書の記載内容 ※下線は事業計画書の番号を参照ください。

- * 事業計画書の記載に当たっては、本計画書が採択審査書類となることを踏まえ、内容は詳細かつ分かりやすく記載してください。内容が不明確な場合は、

加点できませんので御留意ください。

* 記入欄が不足する場合は追加、不要な行は削除してください。

(1) 「I 1. 地方公共団体の基本情報」

- ① 最新データを記載してください。
- ② 成人の週1回以上のスポーツ実施率の把握及び目標値の設定をしていない市町村（特別区含む。）は、都道府県のデータを記載してください。また、本事業を実施するに当たり、できる限り成人の週1回以上のスポーツ実施率（障害者を対象とする取組を実施する場合は、障害者の週1回以上のスポーツ実施率を含む。）の把握及び目標値の設定を行うように努めてください。
- ③ 地方スポーツ推進計画を策定していない場合は、今後、スポーツ推進計画が策定されるよう検討してください。地方スポーツ推進計画を策定し、スポーツを通じた健康増進に取り組むことは、スポーツ基本計画で推奨しています。

(2) 「I 2. 事業背景と目的」

地方公共団体の状況、特徴、地域診断等を十分に踏まえた上で、本事業を行う目的や意義を明確に記載してください。

(3) 「I 5. (1) 成果目標【共通目標】」

- ① 本事業の主たる目標は成人のスポーツ実施率向上です。
- ② 取組Aを選択した場合は次の④のア～オの5つ、取組B・D・Eを選択した場合は次の④のア～エの4つ、取組Cを選択した場合は次の④のア～エ及びカの5つを全て数値で必ず設定してください。
- ③ 評価に当たっては、原則的に各取組の前後に、本事業の全参加者にアンケート調査等を実施することにより行ってください（次の④オ・カを除く）。前後の調査はできる限り3か月以上空けるように計画してください。詳細な質問内容については、内定交付時にお知らせいたします。

④ 項目

ア. 運動・スポーツ無関心層（非実施層）の取込率

これまで運動・スポーツを実施していなかった参加者が本補助事業への参加を通して「新たに運動・スポーツを実施するようになった」と回答した者の割合。

事業参加者のうち、週1回以上運動・スポーツを実施していなかった者を100%とし、そのうち事業参加後に運動・スポーツを週1回以上実施するようになった者の割合の目標値を記入してください。

(例) 事業参加者 200 名のうち、週1回以上運動・スポーツを実施していなかった者が100名。その100名のうち、事業参加後の調査で運動・スポーツを週1回以上実施する者が90名の場合は90%。

イ. 運動・スポーツへの意欲

これからも運動・スポーツを続けたいと思う者の割合。

本事業参加者のうち、これからも（事業終了後も）運動・スポーツを続けたいと答える者の割合の目標値を記入してください。

ウ. 運動・スポーツ実施率（運動・スポーツの習慣化）

本事業参加者の週1回以上のスポーツ実施率。

本事業参加者のうち、運動・スポーツを週1回以上実施している者の割合について、事業参加前と後それぞれの目標値を記入してください。

エ. 運動・スポーツを通じた主観的健康観

本事業への参加を通して、主観的な健康度が高い者の割合。

本事業参加者のうち、主観的な健康度が高い者（健康である又はどちらかといえば健康であると答える者）の割合について、事業参加前と後それぞれの目標値を記入してください。

オ. 医師等との連携

医師等が運動・スポーツ指導者等へ情報を提供する機会。

医師等から推奨する運動・スポーツの情報（運動処方せん、情報提供書等）を運動・スポーツの指導に関わる者へ提供する件数の目標値を記入してください。運動・スポーツの情報には、種目、強度、時間や回数、頻度、留意事項等が含まれることが望ましいです。

カ. 運動・スポーツを軸とした共生社会の実現

これからも障害の有る人となない人が一緒に行う運動・スポーツに参加したいと思う人の割合。

本事業参加者のうち、これからも（事業終了後も）障害の有る人となない人が一緒に行う運動・スポーツに参加したいと答える者の割合の目標値を記入してください。

(4) 「I 5. (1) 成果目標【個別目標】」

- ① 地方公共団体の状況、特徴、地域診断等を十分に踏まえた上で、本事業の目的に合わせて目指すべき成果目標を、全て数値を用いて設定してください。目標値の単位を必ず記入してください。
- ② 運動・スポーツの習慣化が図られたことがわかる目標や関係組織・団体間の連携が図られたことがわかる目標を地域の実情に即して数値で設定してください。
- ③ 運動・スポーツを実施したことによる身体的効果、心理的効果、社会経済的効果等があると望ましいです。(例) 体力やQOL（クオリティ・オブ・ライフ：生活の質）の維持・向上、各種検査値の改善、様々なストレス感情の減少、医療費や扶助費の削減（シミュレーション）、要介護・要支援状態の改善・離脱等。

(5) 「I 5. (2) 成果を評価するための方法」

- ① **【共通目標】**にその数値を設定した理由：地方公共団体の状況、特徴、地域診断等を踏まえてその目標値を設定した理由や根拠を示してください。

- ② **【個別目標】を設定した背景**：地方公共団体の状況、特徴、地域診断等を十分に踏まえた上で、その個別目標を設定した理由、本事業との関係等を示してください。
- ③ **評価対象者**：原則的に本事業の全ての参加者を対象としてください。
- ④ **評価する時期**：原則的に事業の開始時（事業参加前）と終了時（事業参加後）に行ってください。できる限り3か月以上空けて前後の評価をするように計画してください。
- ⑤ **方法**：紙面でのアンケート調査、面接調査、電話による調査などをどのように行うのかを明示してください。
- ⑥ **評価項目**：**【共通目標】**を評価するための詳細な質問内容については、内定交付時にお知らせします。**【個別目標】**を評価するための項目をできるだけ具体的に記載してください。（例）BMI、血圧、筋力（握力）、QOL（WHOQOL）等。
- ⑦ **評価体制**：アンケートの作成者、アンケート調査の実施者、分析担当者等、誰が何をするのか、人又は組織と役割を明確にしてください。

(6) 「I 6. (1) 実行委員会等の設置」

- ① **【構成団体一覧】**：行政内部局には、スポーツ主管課（障害者を対象とする取組を行う場合は、スポーツ主管課に加え障害者スポーツ主管課を含む。）と健康・福祉・介護予防主管課の各担当者を必ず入れてください。
- ② **【会議における検討事項と実施予定】**：年度末（2月下旬）に補助事業者が一堂に会した事業報告会を開催する予定としているため、事前に事業計画に組み込んでください。

(7) 「I 6. (2) <選択1>相談斡旋窓口機能の整備の具体的な体制と内容」

- ① **窓口の場所**：相談斡旋窓口にする場所と箇所数等を具体的に記載してください。また、その場所を窓口にする理由を記載してください。（例）地域包括支援センター〇〇か所、調剤薬局〇〇か所等。
- ② **人材**：相談業務を担う人材について職種（健康運動指導士、保健師、薬剤師、管理栄養士、スポーツ推進委員等）、人数、具体的な役割等を記載してください。
- ③ **具体的な内容**：対応する相談内容、提供する情報、相談や情報を提供する具体的な方法、相談斡旋窓口機能を整備することにより期待される効果等を詳細に記載してください。

(8) 「I 6. (3) <選択2>官学連携の具体的な体制と内容」

- ① **連絡先**：連携する大学の担当者と直接連絡のとれる電話番号又は電子メール（E-mail）アドレスを記載してください。また、複数の大学と連携する場合には、それぞれの連絡先を記載してください。
- ② **具体的な連携内容**：具体的な連携方法や内容、連携することにより期待される効

果を記載してください。なお、連携する大学担当者と事前に十分協議し、本事業における大学の役割、学内のセンターや担当部署等との組織的な連携方法を具体的に決めた上で記載してください。名義のみとならないようにしてください。

(9) 「I 6. (4) <選択3>複数の地方公共団体の協働」

- ① 背景：協働するに至った経緯、理由、それにより期待される効果等を具体的に記載してください。
- ② 具体的な内容：協働する各地方公共団体と事前に十分協議した上で、本事業における各地方公共団体の役割、具体的な取組内容等を明確に示してください。名義のみとならないようにしてください。

(10) 「I 6. (5) 取組内容」

取組が複数ある場合は、「(5) 取組内容①～⑦」の欄を適宜作成し、全ての取組について①～⑦の項目をそれぞれ記載してください。その場合、「(5-1) 取組内容①～⑦」、「(5-2) 取組内容①～⑦」等としてください。また、優先順位の高い取組順に記載してください。

(11) 「I 6. (5) ②選択事項」

- ① 本資料2. 事業の対象となる取組(2) <選択必須>取組より、主となる取組及びターゲットを1つ選択してください。
 - A : 医療と連携した地域における運動・スポーツの習慣化の取組
 - B : 要介護状態からの改善者を含めた、介護予防を目指した地域における運動・スポーツの習慣化の取組
 - C : 障害の有る人が、ない人と一体となった形での運動・スポーツの習慣化の取組
 - D-ア : 主にスポーツ無関心層に対する地域における運動・スポーツの実施・継続化に係る取組 (女性：妊娠期・子育て期を含む)
 - D-イ : 主にスポーツ無関心層に対する地域における運動・スポーツの実施・継続化に係る取組 (働く世代)
 - D-ウ : 主にスポーツ無関心層に対する地域における運動・スポーツの実施・継続化に係る取組 (障害者)
 - E : 新しい生活様式における運動・スポーツの習慣化の取組

(12) 「I 6. (5) ③取組目的」

- ① 簡潔かつ明確に示してください。「I 2. 事業背景と目的」で記載した内容を再度記載する必要はありません。
- ② 取組が複数ある場合は、事業全体における当該取組の位置付けについて必ず記載してください。

(13) 「Ⅰ 6. (5) ④取組内容」

取組の内容(何をするのか)が具体的にわかるように示してください。「Ⅰ 6. (4) <選択3>複数の地方公共団体の協働」で記載した内容を再度記載する必要はありません。

(14) 「Ⅰ 6. (5) ⑤対象者・募集の方法」

- ① 募集方法：誰が、何(媒体)を用いて、どのように参加者を募集するのか具体的に記載してください。
- ② 効果的にターゲットに参加してもらうための工夫：ターゲットに本事業の情報をお届け、参加してもらうための工夫点等を具体的に記載してください。

(15) 「Ⅰ 6. (5) ⑦実施体制」

当該取組を実施するに当たり、行政以外に関わる全ての人又は組織等と具体的な役割について記載してください。

(16) 「Ⅰ 6. (5) ⑧本取組における新たな挑戦」

- ① 申請する地方公共団体がこれまで実施してきた施策等を踏まえ、新たな取組や工夫した点、これまでと異なる点等について具体的に記載してください。
- ② 全国的な取組と比較して新規性や独創性等があれば、新しい視点、期待できる効果、応用方法等についてわかりやすく記載してください。ただし、全国的に珍しい取組を求めるものではありません。

(17) 「Ⅰ 6. (6) 事業を確実に実施し、効果を上げるための工夫」

取組Cを選択した場合は、可能な範囲で実施する種目や安全措置等について記載ください。

(18) 「Ⅱ 1. 経費の配分表」

- ① 経費科目は改変しないでください。
- ② 補助対象経費に著しい偏りがないようにしてください。
- ③ 補助金の額は募集時の申請においては、申請額となります。
- ④ 補助金の額は千円未満切捨てとしてください。
- ⑤ 補助金の額は本資料4. 補助要件等(4)の記載に則って計上してください。

(19) 「Ⅱ 2. (1) 収入」

- ① **1 国庫補助金**：「Ⅱ 1. 経費の配分表」補助金の額と同額を記入してください。
- ② **2 都道府県・市町村負担金**：自己財源です。「Ⅱ 1. 経費の配分表」補助事業に要する経費から**1 国庫補助金**及び**3 その他**を差し引いた額を記入してください。

- ③ 3 その他:参加費や協賛金等の外部収入を記載してください。備考欄に参加費、協賛金等の内訳を記載してください。(例)参加費 500 円×100 人×10 回、登録料 2,000 円×1,000 人等。
- ④ 参加費等を地方公共団体の収入として扱わずに徴収する場合は、その旨がわかるように、3 その他の備考欄に記載してください。なお、本資料 4. 補助要件等(4)に則って、参加費等の徴収が要件であるにもかかわらず、参加費等を徴収することが不明確な場合は、その取組は補助対象となりませんので、御留意ください。(例)参加費 500 円×100 人×10 回。なお、参加費は〇〇の委託業者が徴収し、その分を委託料より差し引く。

(20) 「Ⅱ 2. (2) 支出」

積算内訳はエクセルファイル「(別添)補助経費(2)支出」に詳細に記載してください。本資料 6. 補助対象経費の記載に則って計上してください。

(21) 「Ⅲ 過年度の本事業の成果と継続又は再度申請の意義等」

- ① 平成 27・28 年度スポーツを通じた健康長寿社会等の創生、平成 29・30 年度・2019 年度・令和 2・3 年度運動・スポーツ習慣化促進事業で補助を受けた地方公共団体は必ず記載してください。
- ② 過年度の事業内容をそのまま継続又は再度実施して補助を受けることはできませんので、必ず新たな視点や取組等を組み込んで事業を計画してください。

(22) 「Ⅳ 1. 担当者連絡先(行政内担当責任者及び事務担当者)」

- ① 複数部署にそれぞれ担当者がある場合、取りまとめ窓口担当者を(事務担当者)欄に記入してください。
- ② 住所は書類の送付先となるため、事務担当者が所属部署の住所を遺漏ないように記入してください。
- ③ 事務担当者の電子メールアドレスは担当者個人の電子メールアドレスと、事務担当者が所属する部署代表の電子メールアドレスの両方を記載してください。担当者個人の電子メールアドレスがない場合は、部署代表の電子メールアドレスのみで結構です。所属する部署代表の電子メールアドレスがない場合には、事務担当者を 2 名にし、2 名分の電子メールアドレスを記載してください。

6. 補助対象経費

- * 本事業の実施に直接必要とする経費のみを計上してください。
- * 事業計画(特に、取組内容)との整合性を必ずとってください(品名、個数等)。
- * 交付申請書・実績報告書の提出に当たっては、経費(単価等)の根拠となる資

料（内訳が分かる規程、見積書、請求書等の書類）を添付していただきますので、整理保存してください。

- * 金額は切捨てや切上げをせず、円単位で計上してください。
- * 参加者等に対するインセンティブ（ポイント原資や参加賞、割引券、お試し体験券等）に係る経費は補助対象となりません。
- * 補助経費の対象期間は事業期間内（本資料3.（5））とします。事業期間外に発注・納品された消耗品等の経費は補助対象となりません。
- * 事業期間内であっても、事業終了間際に消耗品等を大量に購入すること等、本事業と関係のない経費は認められません。

（1） 諸謝金

- ① 外部の者に依頼する事業実施の労務、会議出席、実技指導、単純労働、その他の労務（通訳等）に対して支払うものを補助対象とします。
- ② 業者等との契約による場合は、雑役務費に計上してください。
- ③ 単価等については各地方公共団体の謝金規程等により、適切な単価を設定してください。過大な謝金単価の計上は認められない場合があります。
- ④ 給料等は補助対象となりません。本補助事業において、雇入れを予定している場合は、雑役務費の補助対象外経費に計上してください。

（2） 旅費

- ① 原則として、公共交通機関に限ります。
- ② 各地方公共団体の旅費規程等により算出してください。
- ③ 航空機を使用する場合には、証拠書類として領収書及び搭乗券の控え（コピー）の提出が必要となります。
- ④ 航空機等を使用した際のマイレージやポイントの所得等による個人特典は認められません。マイレージやポイント等を取付した場合、その分を補助金から減額いたします。
- ⑤ 本資料5.（6）②のとおり、事業報告会参加のために、東京（霞が関駅又は虎ノ門駅）までの旅費を計上してください。各補助事業者においては上限2名とし、うち1名は地方公共団体の担当者を必ず含めることとします。
- ⑥ 本事業を行うに当たり必要な旅費のみとし、過剰な計上は補助対象となりません。なお、必要性や妥当性を確認させていただくことがあります。

（3） 消耗品費

- ① 各種事務用品、書籍類、その他事業の実施に直接必要とする消耗品を補助対象とします。

- ② 備品（10万円以上かつ耐久年数が1年以上のもの）の購入はできません。パソコン、デジタルカメラ、USBメモリー等は、備品基準額未満の消耗品であっても認められません。
- ③ 消耗品を購入する際に特典として付与されるポイントの取得等による個人の特典は認められません。
- ④ 事業実施回数や参加者数等を参考に、購入個数等の妥当性を確認いたします。
- ⑤ のぼり旗等の作成物には「令和4年度スポーツ庁補助事業」等、本補助金を活用していることが分かるよう明記してください。明記されていない物は補助対象となりません。事業報告時に写真等の根拠資料を提出していただきます。

（４）印刷製本費

- ① 案内用のチラシ・パンフレット、事業報告書等の印刷製本に係る経費を補助対象とします。
- ② 作成物には「令和4年度スポーツ庁補助事業」等、本補助金を活用していることが分かるよう明記してください。明記されていない物は補助対象となりません。事業報告時に根拠資料として原本を提出していただきます。

（５）通信運搬費

- ① はがき・切手代、郵送料、宅配便等の料金、物品等梱包発送による運搬料等を補助対象とします。
- ② はがきや切手を購入する場合は、必要最小限の枚数とし受払簿等で適切に管理してください。
- ③ 事業実施回数や参加者数等を参考に、妥当性を確認いたします。送付先一覧を添付してください。
- ④ 郵送法にてアンケート調査等を行うために返信用切手を購入した場合は、返信があった部数のみ補助対象とします。
- ⑤ 電話代、通信料（インターネット含む）は補助対象となりません。

（６）借料及び損料

- ① 会場借料、機械・物品・用具・器具・設備等の借料やリース料を補助対象とします。
- ② 見積書・請求書等には、使用期間（時間）、数量等を記載してください。
- ③ インターネット接続に係るルーター等の借料やリース料は補助対象となりません。

（７）雑役務費

- ① 印刷等の軽微な請負業務、会場設営、アンケート調査等に係るデータ入力・集計・分析等の役務の請負に係る経費、対象経費の支出に係る銀行振込手数料等が対象となります。
- ② 広告等掲載料は費用対効果を考慮し、過大な計上は補助対象となりません。

- ③ 取組の実施に当たって必要となるスポーツ指導者等の保険料は補助対象となりますが、参加者等の保険料は補助対象となりません。
- ④ 請負等をする場合は、事業計画書の提出時においても、その詳細な内容がわかる書類（仕様書、見積書等）を提出してください。
- ⑤ ホームページ、アプリ、システム等の開発に係る経費は補助対象となりません。
- ⑥ 本補助事業において、臨時職員等の雇入れ（給料等）を予定している場合は、雑役務費の補助対象外経費に計上してください。

（８） 会議費

- ① 会議を開催する場合のお茶代等を補助対象とします。
- ② 社会通念上常識的な範囲内とし、宴会等の誤解を受けやすい形態のもの、酒類や茶菓子、弁当などは補助対象となりません。
- ③ 団体等の内部構成員のみで行うものや、開催通知や議事録等を作成しない打合せ程度のもは補助対象とはなりません。

（９） 収入

- ① 参加費等を徴収した場合、参加費等の増加により当初の事業計画より収入が増加し、補助事業に要した経費から補助金額を差し引いた金額より参加費等の収入金額が超過した部分は、補助金の確定額から差し引くこととします。参加費等には参加費、寄付金、協賛金等を含みます。

7. 申請方法

申請する者は、下記により事業計画書を提出してください。

（１） 提出方法

- ① 事業計画書1部を配送（紙媒体）又は電子メール（PDF化したもの）にて、以下7.（2）に示す宛先に御提出ください。
- ② 提出にあたっては、次に示す事項に注意してください。
 - * **配送（郵便、宅配便等）**
 - ・簡易書留、宅急便等、送達記録の残る方法で送付してください。
 - ・封筒に「運動・スポーツ習慣化促進事業申請書類在中」と朱書きしてください。
 - ・配送中の事故については、当方は一切の責任を負いません。
 - * **電子メール**
 - ・Word、Excelにて作成した様式ファイルを PDF化し、電子メールに添付の上、送信してください。

- ・電子メールの件名は「【地方公共団体名】運動・スポーツ習慣化促進事業申請書類」としてください。
- ・電子メール送信上の事故（未達等）については、当方は一切の責任を負いません。受信確認の返信メールが提出後1営業日以上たっても届かない場合、電話にて確認をお願いします。

（2）提出先

- ① 郵送等 〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
スポーツ庁 健康スポーツ課 健康・体力づくり係
- ② 電子メール kensport@mext.go.jp

（3）提出期限 令和4年7月20日（水）17:00 必着

（4）その他

- ① 事業計画書等の作成費用については、採択結果にかかわらず申請する地方公共団体の負担とします。また、提出された事業計画書等については返却しません。
- ② 必要に応じて審査期間中に提出書類の内容の確認、追加資料の提出等を求めることがあります。
- ③ 期限に遅れた事業計画書や期限後の事業計画書の修正、差し替えは受理しません。

8. 事業計画書の審査について

（1）交付内定者の選定方法

客観性、公正性及び透明性を担保するため、スポーツ庁において外部有識者で構成する審査委員会を設置し、申請団体から提出された事業計画書について、書類審査を実施します。次の（2）評価方法、（3）評価項目、（4）採点基準に基づいて評価し、その評価点及び審査委員の意見を踏まえて、予算の範囲内で交付内定者を決定します。

（2）評価方法

評価は、提出された事業計画書ごとにそれぞれ「絶対評価」にて行います。各審査委員が次の（3）評価項目について（4）採点基準に基づき点数化し、各々採点した合計点を平均した点数を当該申請団体の評価点とします。次の（3）評価項目⑪～⑬【加点項目】を除いた評価点が25点に満たない場合は不採択とします。

（3）評価項目

- ① 事業背景と目的が、本補助事業の趣旨・目的に合致し、地域の背景・課題を踏まえた、具体的な内容となっている。
- ② 本補助事業の趣旨・目的に合致した適切な成果目標が定量的に設定され、適切に評価できる方法・体制が整っている。

- ③ 実行委員会等が、地方公共団体内のスポーツ主管課（障害者を対象とする取組を行う場合は、スポーツ主管課に加え障害者スポーツ主管課を含む。）と健康・福祉・介護予防主管課に加え、域内の企業や団体等と連携して効率的・効果的に事業を実施する体制となっている。
- ④ 取組目的・内容が、事業背景と目的を踏まえており、成果目標とも整合性がとれている。
- ⑤ 取組内容が具体的であり、実現性が高いと感じられる。
- ⑥ 対象者が明確であり、効果的に募集する方法が具体的に工夫されている。
- ⑦ 運動・スポーツに興味・関心がない者を取り込むための工夫に具体性があり、挑戦的な取組である。
- ⑧ 運動・スポーツを習慣化させるための工夫に具体性があり、挑戦的な取組である。
- ⑨ 適切な経費計上となっている。
- ⑩ 本取組が、一過性の取組ではなく、補助事業終了後の持続可能な取組が具体的に計画されており、継続が期待できる
- ⑪ **【加点項目】＜選択1＞**相談斡旋窓口機能が整備され、取組をより効果的にする具体的な工夫がある。
- ⑫ **【加点項目】＜選択2＞**域内にある大学と組織的に連携し、大学等に備わる専門的知識や施設を知の拠点として協力が得られる体制となっている。
- ⑬ **【加点項目】＜選択3＞**複数の地方公共団体が協働して実施する体制が具体的にあり、事業への相乗効果が期待できる。

（４）採点基準

上記（３）評価項目①～⑩については、下記５段階評価にて採点を行います。

大変優れている＝５点	優れている＝４点	適当＝３点
やや劣っている＝２点	劣っている＝１点	

また、上記（３）評価項目⑪～⑬については、下記４段階評価にて採点を行います。

大変優れている＝３点	優れている＝２点	適当＝１点
実施体制が整っていない＝０点		

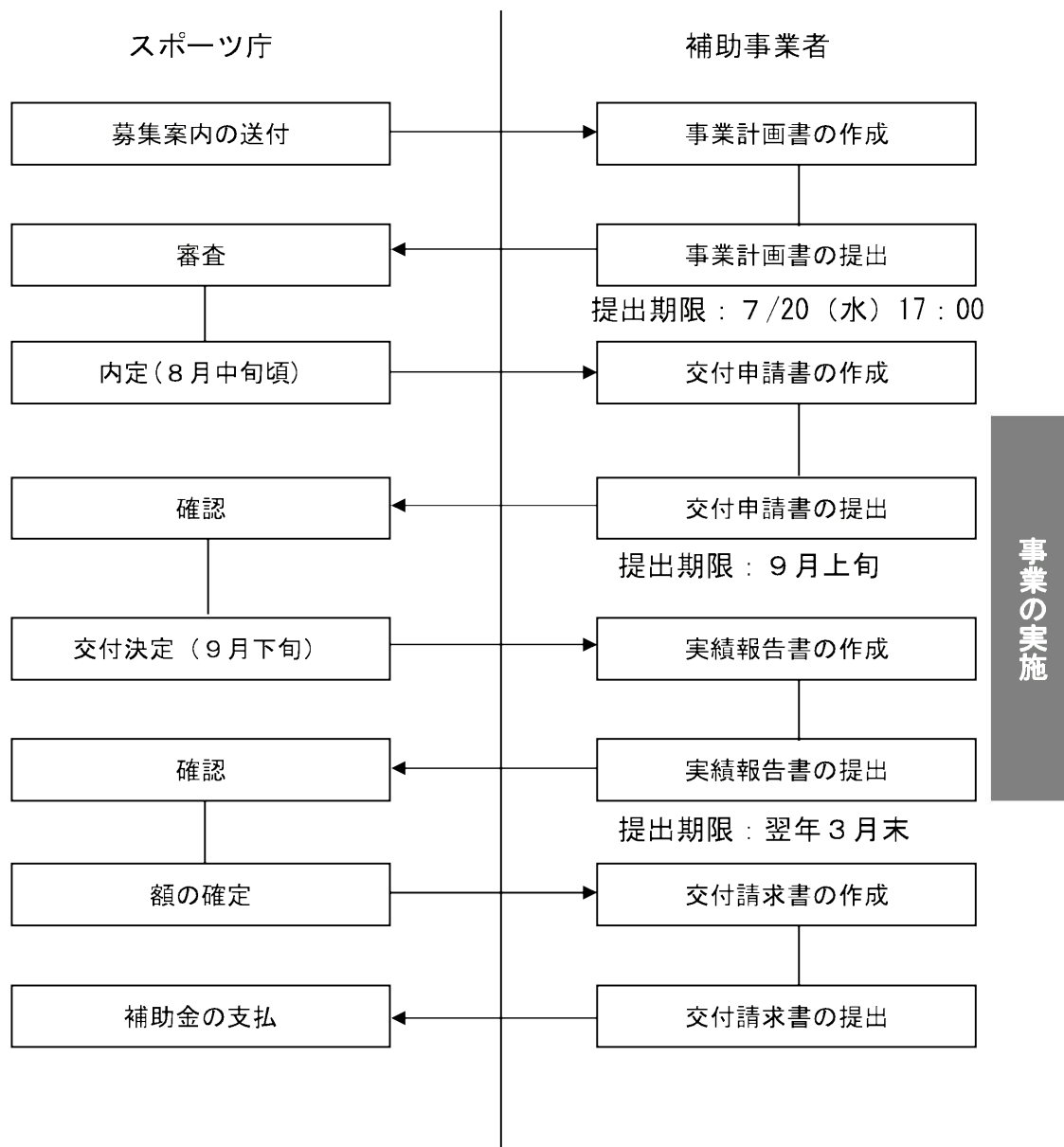
９．問合せ先

スポーツ庁 健康スポーツ課 健康・体力づくり係

電話 03-5253-4111（内線 2998）

公募期間中の質問・相談等については当該者のみが有利になるような質問等については回答できません。質問等に係る重要な情報はホームページにて公開している本件の公募情報に開示します。

令和4年度「運動・スポーツ習慣化促進事業」 スケジュール（イメージ）



※ 上記スケジュールは、応募件数や審査状況によって変更される場合があります。

※ 本補助金は、交付すべき補助金の額を確定した後に支払うこととなります。ただし、必要があると認められる場合は、補助金の全部又は一部について概算払いをすることができます。